

共生条例に関する事業の取り組み状況について（令和3年度）

1 障がい等を理由とした差別相談対応

○令和3年度（※令和4年1月末まで） 対応件数：10件

（障がい種別等の内訳）



（分野別一覧）

行政機関	教育	雇用・就労	公共交通	医療・福祉	サービス（買物等）	災害時	その他	合計
1	1	1	1	4	1	0	1	10

→令和3年度における差別相談事例に係る集計データ及び代表的な事例については、別紙資料2を参照。

2 条例研修会等の実施（令和4年1月末時点）

○令和3年度 条例研修やチラシ等配布実績（カッコ内の数値は前年度比）

→回数：18回（-2回） 対象延人数：5,048人（+1,262人）

実施内容		回数（単位：回）				対象延人数（単位：人）			
		R01	R02	R03	計	R01	R02	R03	計
研修	市職員	5	4	3	12	288	114	163	565
	当事者等	1	0	1	2	37	0	18	55
	福祉事業所	2	3	1	6	14	42	13	69
	その他（※）	14	3	2	19	465	860	83	1,408
その他	チラシ配布等	4	10	11	27	4,016	2,770	4,771	10,388
合計		26	20	18	66	4,820	3,786	5,048	12,485

（※：学校、病院等）

3 「ともにプロジェクト」の展開

A：障がいのある人とない人の交流の機会の創出

①学校における障がいのある人との交流

B：一般企業への周知啓発

①障がい者アートを活用した共生社会の普及啓発

②ともにEntrance（共生社会に関心のある企業ネットワークの構築）

③合理的配慮事例の募集

C：わかりやすい広報

①共生条例の普及・啓発イベントの実施

②マスメディアを活用した共生のまちづくり等に関する広報